

### 第3回会議箱根町まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

1. 日 時 平成27年11月27日（金）14:00～15:45

2. 場 所 箱根町役場分庁舎4階 第5会議室

3. 出席者【委員】

大塚仁司、工藤徳行、鈴木達之、柳下智恵子、高橋啓介、  
久郷則明、田中啓、佐々井力二郎、石田尚久、三浦健司、  
千葉哲也、（欠席）鈴木恵美

【箱根町】

吉田企画観光部長、村山企画課副課長、齋藤企画調整係長、  
鈴木主任主事

【人口ビジョン・総合戦略策定支援委託業者】

株式会社ぎょうせい 矢野主任研究員、後藤研究員

4. 内 容

(1) 開会

企画課副課  
長

おはようございます。第2回まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催します。本日の出席者でございますが、本日は鈴木恵美委員、所要のため欠席となっております。また、本日の会議は事前に町ホームページにおいて開催を周知しているものでありますが、2名の傍聴希望者があり、座長了解の上、事務局において許可しておりますので報告させていただきます。

続きまして、会議資料の確認をさせていただきます。資料は事前に送付させていただいておりますが、資料1から3になります。過不足等、よろしいでしょうか。

それでは、最初に座長からごあいさつをいただきまして、引き続き議事進行をお願いします。

座 長

皆さんこんにちは。11月20日に噴火警戒レベルが1に下がったということで、本日の各新聞紙上においても明るい兆しが見えてきたとの記事もあります。秋の観光シーズンにレベル1まで下がってほっと一息というところだと思いますが、これからどれだけ回復できるかということも皆さんのご努力によるところが大きいと思います。自然との闘いですので、何が起こるか分かりませんが、ひとまずは安心したところだと思います。

本日は第3回目の会議となります。本日の議題につきましては次第のとおりですが、人口ビジョンにつきましては2060年までの人口推計の事務局案について、これは前回資料の素案を基に、それほど大きくは変わっていないと思いますが、ご意見をいただければと思います。また、総合戦略については、具体的な施策について、前回よりの絞った案を事務局の方で用意していただいております。この案についてご議論いただくこととなります。

箱根町における地方創生の取り組みにつきましても、いよいよ最終段階に入ってまいりました。より良い計画策定ができますよう、よろしくお願いいたします。

## (2) 議題

### ア 箱根町人口ビジョンについて

座長

それでは、議題に入らせていただきます。

議題(1)「箱根町人口ビジョンについて」、また、議題(2)「箱根町総合戦略について」は双方関連する内容ですので、事務局からあわせて説明をお願いします。

《事務局（企画課副課長）より説明》

座長

これまで2回の有識者会議で皆さんからいただいた意見や議論を踏まえ、ご苦労いただき町の方でまとめていただきました。説明のとおりターゲットを2つに絞って、若い世代の転出抑制と箱根町への移住の促進、それによる基本的方向性をもって総合戦略を立てるにあたっての4つの基本目標を立てています。この目標を達成するためには数値も必要であり、これを掲げていただき、これに対する具体的な施策について、今までの会議においても何をやるかが大切だということでしたが、具体的に何をやっていくかということについて、最後に重点プロジェクトということで、ターゲットについて何をやっていくかということを示している内容になっています。

多岐にわたって出ていますので、整理できない部分もあるかと思いますが、個々の施策についてでも構いませんので、ご意見、ご質問等お伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員	設定されている2つのターゲットが、狭すぎるように感じます。ターゲットだけ見ると、本戦略の対象が、町内の10歳代と20歳代及び町外者のみであると受け取れ、30歳代以上の住民が対象外であるように見えます。30歳代以上の人も含めて多くの住民の方に住みやすい町にすることが、結果として人口増につながるとは思います。いかがでしょうか。
事務局 (企画課副課長)	なぜターゲットをそこに設定したかという点、人口減少対策を検討する上で、新たに人を呼び込むということは非常にハードルが高いと考えており、それよりは、今、就労等で箱根に住んでいただいている方に、いかにそのまま住み続けてもらうかということが取り込みやすいと考えました。また、昨年実施した定住化プロジェクトチームにおいて企業アンケートを実施した結果においても、職住近接を望む回答が多かったことから、寮を出た後も、そのまま箱根に住んでもらう取り組みが良いものと考えています。
委員	重点プロジェクトの内容というよりは表現ですが、資料3の34ページでタイトル中に“(社会増・自然増)”とありますが、転出抑制は減る大きさを減らすという意味合いで、社会増、自然増は増やすということ。シミュレーションのパターンを見ても、社会増・自然増を想定していないので、おかしくないですかということ。同じく資料1においても、“移住を希望する人(社会増)”とあり、これも一緒です。移住は増やすけれども社会増までには至らないということで、そこは直した方がよろしいかと思えます。
委員	コンビニエンスストアとの包括提携ですが、同じような商売をしている自営業者にとっては厳しい面もありますので、あまりやり過ぎるとどうかと懸念しています。私もすぐそばにコンビニエンスストアがあり、ライバルであり便利に使わせてもらっているところであり、何とも言えないのですが、行政であまり持ち上げてしまうのもどうかと感じたところです。また、ジオパークの件ですが、5月にレベルが上がり、今は沈静化しましたが、火山である以上、周期的に来るものだと思います。次回来た時にどう対処するかということだと思いますが、例えば今回の災害で、ある旅館でお金を借りたと聞いていますが、次回までにそのお金を返し終わればよいのですが、おそらく次に来た時には借りることはできないのではないかと思います。自然を相手にしているので仕方ないと

事務局（企画課副課長）

言えば仕方ないのですが、そのあたり町としてはどう考えているのでしょうか。

今回は防災対策的などころは、この総合戦略の中では盛り込んでいないところですが、併せて策定を進めている総合計画の中で整理をさせていただきたいと考えています。また、総合戦略自体が今年度から平成31年度までの5年間の計画になりますので、この短い5年間の中での施策ということで整理をさせていただいています。

企画観光部長

1点、火山の関係については、止めることはできないのですが、とてつもない被害があった訳では無く、いろいろの話の中でお客様がお越しにならなかったということで、これはお客様が選ぶことなので仕方がないところもあります。しかしながら今回の対応、すべてが間違っていたかという点も賛否もあるとは思いますが、隠し事をせずに状況を説明し、これから積極的に行っていくということになると思います。2001年に大きな火山活動があり、しかしながらその時にはマニュアル等が無かったので今回のようなことにはならなかったのですが、次の10年、15年後の時には、同じ轍は踏まない、報道の関係のコントロールについてなどは対応の勉強になったと思います。最終的に選択するのはお客様ですが、何か事象が起きた際には、今回よりも適切な対応はとれるのではないかと、状況をしっかり伝えることによって選択の余地を十分に与えるような対応を、今回のような大涌谷に限定した事象であれば違った対応ができると思います。

委員

人口推計についてですが、シミュレーション3という町独自推計のところ、社会増減については2035年以降0で推移ということになっていますが、最近の動向、資料2の16ページの社会増減の状況、また、総合戦略での定住化策を考えると、それほど大きな増にはならないとは思いますが、将来的には社会増を少し見込んでもよいのではないかと思いますがいかがでしょうか。

事務局（企画課副課長）

そのあたりは、役場内でも意見があったところであり、有識者の皆さまからもご意見をいただければと思います。

事務局（ぎょうせい）

具体的に見込むというのは難しいのですが、徐々に転出が減って落ち着いてきている状況であることと、国が東京一極集中の是正を進めている効果を見込めば有り得る数字ではないかと考えます。

委員

その点はデータを見るしかないとは思いますが、資料2の

図表7を見ると、転入自体はそれほど大きく変化していないと、転出数は減ってきたということですが、おそらく全国的にみると、転入転出がバランスするような状況になりつつあるということだと思います。人口全体が減るという中で、移動する人も若干少なくなっていくますし、社会的な構造変化の中で、各地域で大幅に出て大幅に増えるという状況は落ち着いてきているということだと思います。ですからどちらかに激しく振れるということは想定できず、ゼロ近傍で均衡するので置くのが一番自然であると思います。ですが、総合戦略にあるような積極的な施策を踏まえると、もう少し上げてもいいのではというのが委員さんの意見だと思います。それはどう置くかということですが、大幅に増えるということは無いと思います。

委員

KPI についてですが、過去のトレンド、なぜこの数値になったかという説明があったところもありましたが、この数値を決める場合は、過去のトレンドと施策の効果を設定することが大切であろうと思います。また、総合戦略は毎年検証するということや、特に箱根町は全国的にも注目される自治体だと思いますので、この数値が大幅に未達になるようなことは避けるべきだと思います。この数値が妥当なのかの判断もできないのかなとは思いますが、場合によっては民間の専門会社などにも相談する必要もあろうかと思っています。

また、神奈川県総合戦略についても進んでいるとは思いますが、県の総合戦略とも方向性が一致している部分もあるかと思っています。そういったところも神奈川県と取組みを一緒にすることによって町単独で実行するよりも、さまざまな効果が出てくるとも思いますので、ぜひ神奈川県とも積極的に連携していただければと思います。

座長

確認ですが、今掲げている目標値は5年などですが、毎年度PDCAサイクルにより検証するということでよろしいのですよね。

事務局（企画課副課長）

1年毎に検証できるKPIと検証が難しいものもありますが、毎年検証するという国からも求められているので、検証作業を行っていくこととなります。

委員

2019年が総合戦略の目標年次になりますが、2019年の段階で瞬間的に目標値をクリアすれば良いのかということ、ということではなく、一番丁寧なのは工程表のようなものを作

成し、2019年の目標に対してそれ以前の各年はどのようなレベルを目指すかというブレイクダウンした目標を設定すること、それが難しければ案分した数値で確認していくということだと思えます。もう一つは、目標値を2019年にたまたまでもクリアすればよしとするということではなく、例えば目標値が100であったところが結果は99で、今後100前後で行けそうだということが分かれば、それは達成したという評価になると思えます。ですので、単純な数値のクリアだけでなく、実際の内容などをみて評価していくことが望ましいと思えます。

座長 数字だけ見るのではなく、内容が大切であると思えますので、細かく見ていくのは対応が大変だとは思いますが、必要であると思えますのでよろしくをお願いします。

委員 神奈川県では11月26日に地方創生推進会議、こうした有識者の会議が開催されまして、人口ビジョン素案と総合戦略素案が審議されました。その状況をお話しさせていただきますと、県の方では2060年時点で将来展望人口が神奈川県全体で833万4千人と推計しています。箱根町と前提条件が違うところが、出生率を2050年に2.07を目標にしていきたいと思います。箱根町は抑え気味にしていますが、県では高い目標設定をしています。社会移動についても現在東京に転出している年間5千人程度の転出抑制が前提となっています。833万4千人のうち、箱根を含む県西地域2市8町はどのくらいかということ24万9千人を目標としています。総合戦略についてですが、同一歩調をとる必要があるといったご意見でしたが、神奈川県においても柱のほうで、神奈川への新しい人の流れをつくるという、箱根町の基本目標1になります。柱の一つとして地域資源を活用した魅力づくりとして、県西地域活性化プロジェクトを進めていくことが含まれておりますので、このあたりは箱根町と同じ状況です。

箱根町の戦略において、教育の中でタブレットを活用するとかICTの活用などが書かれていますが、生活の利便性を高めるといっても、タブレットの活用できるのではないかと考えます。例えば、タブレットを使った魚屋さんというのがあり、店舗を持たずにタブレットを使い魚市場でタブレット顧客に魚を見せながら選んでもらうといったもので、選んだ魚が翌日自宅に届くという仕組みになっている商売をされている方がいます。総務省が高齢者を見守るということ

で、65歳以上の方にタブレットを無料で配るといったことが将来的に実現するというのも考えた場合、立地の不便さを、いかにタブレットを使って克服していくかということ、事例のように現実に取り組んでいる事業者もあります。コンビニではどうしても商品選択の幅が狭まってしまうので、タブレットによる生活利便性向上の取り組みも上げるとインパクトがあるのかなと思います。

もう1点が、出会いの場の創出についてですが、例えば箱根神社の九頭龍社、パワースポットということで多くの方が行かれていますので、これらをイベントで仕掛けていくなど、着実に出会いを求めている独身の方はいらっしゃるのでは、この辺を充実していくといいのかなと感じました。

委員

出会いの場ということですが、ほとんどの方が寮に住んでいる状況で、過去のことを申し上げますと、違う旅館の従業員と結婚した結果、箱根から転出してしまった経緯がありました。出会いの場だけを作っても結果として同じになってしまうと思います。今いる従業員はすべていて欲しい人たちですが、女性従業員などは相手の勤め先が箱根町内でも離れていると、寮から出て行って働いてもらえなくなってしまう可能性があります。働いてもらえなくなってしまうと、事業主の方も積極的にそれに加わるということがなくなってしまうと感じますが、いかがでしょうか。単純に出会いの場を作るのではなく、深い根底にきちんとしたものがないと、同じような状況になってしまうと考えます。結婚もして欲しいし、子どもも生んでもらいたいですが、根底にあるものを探っていないと、簡単なものではないと思います。

事務局（企画課副課長）

そうすると例えば住まいの問題であったりしますが、先週、まち・ひと・しごと創生に関する庁内会議を持ちましたが、その中でも企業さんにも独身寮ばかりでなく、世帯寮の設置などにも配慮をいただきたいという意見もありました。

今回の総合戦略においては、若い世代に対する家の取得に対する助成や、空き家の紹介を行うといった取り組みを進めていきたいと整理をしています。併せて箱根町で家庭を持って子育てをするメリットをアピールしていくことだと思います。

委員

そういうことですね。例えば子どもが生まれ、育てていく、両親が働くということが前提で、どこまで支援ができる

- かということですが、箱根は観光立町で、サラリーマンが集まっているところとは状況が異なります。サービス業は土日が忙しいですし、祭日やお正月も忙しいです。そこをちゃんと見ないと子育てに穴が空いてしまいます。
- 事務局（企画課副課長）** 現在、町立の保育園では、休日保育という他の自治体では無い取り組みを行っています。しかしながら、箱根町が休日保育を行っているということを例えば町内企業の従業員さんがそれを知っているかということ、知らないということが多く、そのあたりのPRが大切であると考えています。お子さんをお持ちの世代では無く、その前の世代、これから家庭を持とうという世代に対して伝えていくという戦略が良いと考えています。
- 委員** それは大事だと思います。ただし中途半端なことだと不安が残りますから、事業所が忙しい日や時間を把握したうえで考えていかないと、預けたいけど叶わないといったことになってしまうと思います。観光立町であるということを前提に進めていかないと駄目だと思います。病院も同じで、病気になった時に預かってくれるところなど。
- 委員** 若い人たちの出会いの場というところですが、観光関係で旅館などにお勤めの方は寮などにお住いの方が多いと思いますが、一つの提案として独身者のシェアハウスを作ったらどうかと思います。いろんな企業の方が入れ、一つの出会いの場にもなり、周りからも良さそうだなと思ってもらえるようなイメージです。では、誰がそこを作るのかという問題ですが、銀行の方でもPFIという民間資金を活用した支援もできます。やる人がいなければできない話ですが、魅力的なシェアハウスを作り、そこに住む人は必ず住民登録をしてもらうと、独身の方で、出身地に住民票を置いたままで住んでいるだけという人も減るのかなと思います。
- 委員** 出会いの場などのお話ですが、晩婚化について、今、出産についてテレビドラマをやっていますが、仕事のピークの時が出産のタイミングであり、キャリアを目指そうと思えば出産は遅らせなければならないし、かといって、予定どおりに出産できるかわからない。難しい、答えの出ない問題だと思います。出生率を上げるということは、かなり大変なことですよね。夫婦で1人産んではマイナスで、2人で均等であり、何年後に上げると言っても、難しい問題だと思います。2050年というところ、ちょうど自分の娘が27、8歳になるところで、



ちょうど適齢期にかかってきますが、そこまでに妊娠、出産に関する正しい知識を広めるといった取組みをしていく必要性を感じました。

妻がかつて保育士をやっている、現在、国の方でも保育士さんを増やしたいとやっていますが、免許が必要なので、簡単に増えるものではありません。今、横浜の方から、保育士が足りない、横浜で働きませんかという案内が来たりしていますが、都市部では保育士が足りない、地方では足りているという状況もあります。先ほど休日保育という説明もありましたが、できれば正月三が日、我が家もトップシーズンになりますので、預かってもらいたいと思いますが、まさか正月三が日に保育士さんに出勤してとは言えないので、無理な希望とは思いますが。また、福祉関係ですと給料が安いということや財政的に厳しいこともあり、あれもこれもという訳にはいかず、そのあたりは妥協点を探していかなければならないとも思いますが、なるべく町の方でできないかなと感じます。

企画観光部長

町としてもできるかぎりのことをするけれども、忙しいから夜の11時まで預かって欲しいなどは、現実的にはなかなか難しいと思いますし、旅館の中に保育所があるのとも、また状況は違っているのかなと思います。また、民間があるとすればそれなりの負担があるということになるかと思えます。私も小さいころは両親が働いていましたが、自分の家で商売をしており、学校などから帰ってくる所がお店だったということで、そういう意味では、忙しい時などを除けば両親の近くにいられる状況であったことは良かったのですが、両親とも働きに出ている家庭では、寂しい思いをさせてしまうということになるかと思えます。要望に対してすべて応えることはなかなか難しい状況ですが、繁忙期やトップシーズンがあることも重々承知はしておりますので、一步でも要望に近づけるようにしてはいきたいと思えます。幼稚園という枠の中でも、時間を長くしてお子さんをお預かりできるような仕組みにもしてありますので、箱根町の中であれば、保育所、幼児学園、幼稚園それぞれで長くまた休日でもお預かりできる仕組みが進んではおりますので、今後どの程度拡大できるかはお約束できませんが、要望に近付けるようには努力している状況です。

委員

町の保育士賃金は高いようですが、民間では難しいようです。長時間労働の割に賃金が低いという現状で、国の方でも保育士さんや介護職を増やすといったことを簡単に言っていますが、難しいと感じています。

委員

総合戦略のK P Iについて具体的なコメントをしたいのですが、資料3の20ページ、①の中の、Free Wi-Fi環境の事業ですが、アプリのダウンロード数ではなく、Free Wi-Fiが利用可能か拠点数の方が良いのではないかと思います。続いて22ページ、お試し居住ですが、2019年で2世帯というのは消極的で、逆に2世帯くらいしかきていない状況では、移住が起こるような動きは見えていないのではないかと思います。これは多くの自治体が行っていますので、箱根独自のサポートを加え、野心的な目標値にした方が総合戦略で目指す方向性に近づいていくのではないかと思います。次に23ページの婚活関係ですが、人口動態から見ると箱根の場合は結婚すると他の町に移住するという一方で、未婚率が高く見えているのですが、実態としては決して箱根は出会いがないということではないと思いますので、そのあたりは冷静に見ないといけないと思います。先程来のお話でもあるように、ただ単にやれば良いという話でも無く、その一方でまったくやらないと若者の状況が町としてもつかめないということになりますので、やることはやると、それはリサーチ的な機能も期待しながらやるということで、やること自体には意味があると思います。最後に25ページの一番上、先ほどタブレットの話が出ましたが、テレビ会議を活用した授業の毎月1回というのは割と高いハードルだと思います。あとはタブレットなどの環境を整えればよいという問題ではなく、コンテンツの問題とそれを使いこなせる教師や教育サイドの問題もあるので、これは県も関わってくるとは思いますが、単に環境整備だけではなく、それを活用して良い教育なり良いコンテンツを示すことができるようなサポートも必要であろうと思います。これは県と町とで協力して取り組んでいただきたいと思います。

事務局（企画課副課長）

今のご意見に関して、まず、Free Wi-Fiの場所ですが、大涌谷の関係で予定どおりの進捗が難しい状況もあり、今回はアプリのダウンロード数というK P Iを設定させていただいた。お試し居住の関係ですが、2019年まででなく年間2世帯という整理をさせていただいています。実態としてどのく

- らしいの規模でできるかというところイメージできていないところであり予算の関係もあることから、今後、詰めていきたいと考えています。
- 委員** 例えば今後5年間毎年2世帯で10世帯になりますが、10世帯全部は来ないでしょうから、半分の5世帯として、その程度の効果しかなくなってしまうので、私が言っているのは、2つの世帯を使える場合は応募者が何人だとか、そういう数字の方が、意味があるのではないかということです。
- 事務局（企画課副課長）** そのあたりは取り扱っていただける業者とも話をしているのですが、箱根というネームバリューで、ある程度の応募は見込めるのではとの話もありましたので、ご意見を参考に見直していきたいと思えます。ICTの関係につきましては、本日、委員さんよりそのような意見があったということ教育委員会に伝えます。
- 委員** 戦略及びビジョンの中身は、これまでの2回の有識者会議の意見を踏まえ、また役場の中での検討を経て、包括的な良い内容になっていると思います。この戦略を着実に実施し、適切に見直しをしていくため、次の3点をご検討ください。1点目は、各種多様な施策がこの戦略の中に記載されていますので、教育委員会を含めた箱根町のすべての課、すべての職員が、自分の仕事がまち・ひと・しごと創生につながっているということを意識して仕事を進めていただくことです。2点目は、地域に住んでいる人とのコミュニケーションを継続的に図っていただき、住民の声を吸い上げて、また、住民に町の考えを伝えて、戦略の実行及び見直しを行っていただきたいということです。3点目は近隣市町との連携です。これまでの2回の本有識者会議の中でも、近隣市町と連携をしていく必要があるとの意見が出されてきました。今回は施策の中では、県西地域活性化プロジェクトの推進ということで連携について入っていると思いますが、より一層近隣市町との連携も図っていけると思います。近隣市町のビジョン、戦略の内容について情報収集し、今後の改訂に向け、どのような連携の可能性があるのか、近隣市町と意見交換していただければと思います。
- 委員** 今お話に出たことと重なりますが、事務局からの話の中でも宅建協会との空き家バンクについて2市8町の担当に集まっていたり、県西地域全体で取組みをすすめようと、キ

ックオフしました。やはり空き家対策ということについて、宅建協会も入って市町と一緒にやっというところですが、やはり近隣市町との連携ということが、箱根町の総合戦略なのでなかなか盛り込みにくいところはあるとは思いますが、そこは、県西地域は絶対に避けては通れないところ、そこを無視して単独でやっても絶対に上手くいかないのではないかと思っていますので、何かしらプランの中でそういったものを入れていくということがいいのではないかと思っています。

委員

皆さまから話の出たことと概ねかぶりますので、別の部分でお話をさせていただくと、医療関係についてですが、国際観光地として英語が話せるお医者さんがいらっしゃらないということで、海外からの観光客が具合を悪くして医者にかかる場合に、英語が話せないで、ホテルの従業員と一緒に来てくれと言われたこともあり、これは消防も同様で、我々も医療的なことは分からないので、状況を聞くのに苦労してしまうということがあります。また、法律などの関係で、ホテルで薬の販売などもできないので、その割に薬局なども少なく、観光客の突発的な怪我や病気があった時に、対応しづらいというのが現状です。細かい点でもありますが、国際観光地としてそういったところも見据えていってほしいなと感じます。

国際観光地ということと、箱根町の人口減に関することとして、産業に関しては人手不足が大きく懸念されているところであり、外国人労働者について、かなりの割合で視野に入れていかなければならないと考えています。今まで都市部の外資系のホテルで外国人労働者というのはたくさん流入してきているというのにはありましたが、国際観光地という部分と、人手不足という部分とで外国人労働者を受け入れるにあたり、もちろん企業単体での努力、対応というのは必要ですが、町としての努力、対応というのにも必要になってくるのではないかと考えています。

委員

基本目標の4の講ずべき施策に関する基本的方向の3番目、「若者がやりがいを感じる新たな産業を創出」についてですが、創出を役場がやるのかということでしょうか。

事務局（企画課副課長）

役場が直接的に実施するということは難しいと考えます。ここは商工会議所なり、金融機関と協力してということになりますが、具体的には地元の金融機関からも提案をいただい

委員

ているところもあり、もう少し話を詰めていければと考えています。

「若者がやりがいを感じる新たな産業を創出」という項目は、掲載し続けられるということですね。

事務局（企画課副課長）

取組んでいきたいと考えています。

委員

I Tが進化した今の仕事の姿が 20 年前に想像できたかというとはそうではなく、電話などで品物を注文すると、翌日に宅配業者が持ってきてくれるというような、20 年前には考えられなかったことが今は実際にそうになっている。インターネット自体が 20 年しかたっていない状況で、この新たな産業というのが、いわゆる I T系の延長線上にあるのか、20 年前に今の状況が想像できなかつたように、まったく違うものが世の中を席卷していることも 10 年後でも有り得ると思います。ここに入れることによって、いい方に作用すれば良く、それは皆さんも入れていた方がいいなという感じがあるのかなと思ったのですが、具体的にどうするのか、新規起業件数を 5 年間で 150 件としていますが、だいたい 100 件会社ができて、10 年後には 1 社しか残っていないという状況ですから、もう少し増えて 200 件としても、10 年後には 2 件しか残っていないということになります。ですので、新規起業件数は、もっと多くても良いのではないかと思います。一人の企業家が 10 件くらいと考えていかないと、起業はできても、続かないということだと思いますし、この戦略を戦術に移す時に、人・物・金も必要になりますが、民間を入れれば別ですが、役場の中の原資はすべて税金になります。ここの新たな産業を創出ということについて、例えば、1 年間に 20 億円の売り上げ、実効税率 3 割だとして 6 億円納税ですということまで描けていけば、やり方が見えてくるということになるかと思います。そのあたり、この一行だけでは分からないので、こういう根拠みたいのがあると、これを見た人がやってみようかなと思う人がでてくるかもしれないと思います。

イ その他

座長

それでは議題（3）「その他」について、事務局からお願いします。

事務局（企画  
課副課長）

今日は貴重なご意見ありがとうございました。

その他として、今後のスケジュールを説明させていただきます。本日いただいたご意見を取りまとめまして、次回、年明けになりますが、最後の有識者会議を開催させていただきます。最終案を取りまとめたいと考えております。

また人口ビジョン、総合戦略については、現在、町議会常任委員会においてもご議論いただいているところであります。12月入って早々に意見交換を行う予定となっておりますので、その結果も反映されてくるかと思っておりますので、ご承知おきください。

会議日については、まとも次第、連絡させていただきます。

座 長

先ほど委員さんからもご意見をいただいたとおり、細かな工程表は無理だとしても、優先順位とその中の5年間なりのおおまかな目標があれば皆さんも分かりやすいと思っておりますので、大変だとは思いますが、できればお願いしたいと思っております。

本日はお忙しい中、誠にありがとうございました。